

事業番号 2021 - 総務 - 20 - 0154

令和3年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

事業名	ICT国際競争力強化パッケージ支援事業			担当部局	国際戦略局	作成責任者			
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	国際政策課	課長 大森 一顕			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第57、58、59号			関係する 計画、通知等	「インフラシステム海外展開戦略2025」(令和2年12月経協インフラ戦略会議決定) 「成長戦略フォローアップ」(令和2年7月閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2020」(令和2年7月閣議決定)				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国が強みを有する質の高いICTインフラの輸出を加速させることにより、海外展開の対象国における総合的な課題解決に貢献するとともに、我が国ICTインフラの国際競争力強化を推進する。またインフラシステム海外展開戦略2025における2025年を目標とした約34兆円のインフラシステム受注に貢献する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ICTインフラプロジェクトを相手国のニーズに応じて「パッケージ」で提案し、我が国におけるICTや知見・ノウハウを含めた成功事例を他国へ横展開するとともに、新規分野の開拓、重点国への戦略的支援を推進することによって、案件受注に向けて戦略的な対外広報や展開ステージ(案件発掘、案件提案、案件形成)の移行を促進する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	641	377	334	334	1,530		
		補正予算	1,200	1,100	1,204	-			
		前年度から繰越し	498	1,152	1,090	1,204			
		翌年度へ繰越し	▲ 1,152	▲ 1,090	▲ 1,204	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		1,187	1,539	1,424	1,538	1,530		
	執行額		986	1,363	1,130				
	執行率 (%)		83%	89%	79%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		54%	92%	73%					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	情報通信技術研究開発調査費	302	1,493	※令和4年度は後継施策として、ICT海外展開パッケージ支援事業として要求予定					
	情報通信国際戦略推進業務庁費	28	29						
	職員旅費	3	7						
	委員等旅費	0.5	0.5						
	諸謝金	0.3	0.3						
計		334	1,530						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	規制・展開可能性調査、実証事業、官民ミッション派遣、セミナー実施等から事業化した日本企業の受注等件数5件を達成する。	規制・展開可能性調査、実証事業、官民ミッション派遣、セミナー実施等から事業化した日本企業の受注等件数	成果実績	件	8	4	3	-	-
			目標値	件	5	5	5	-	5
			達成度	%	160	80	60	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	目標値の設定根拠:平成25年度から平成27年度までにおける総務省が関与したICT分野の受注実績の単年度あたりの平均値								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	官民ミッション団派遣・セミナー等実施件数	活動実績		件	26	18	7	-	-
当初見込み			件	8	8	7	6	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	実証実験、規制・展開可能性調査実施件数	活動実績		件	37	42	34	-	-
当初見込み			件	22	29	30	24	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額／官民ミッション団派遣・セミナー等実施件数	単位当たり コスト	百万円	2	5.6	9.3	45		
計算式			/	52/26	100/18	65/7	270/6		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額／実証実験、規制・展開可能性調査実施件数	単位当たり コスト	百万円	23.8	29.7	28.6	52.8		
計算式			/	881/37	1,248/42	974/34	1268/24		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	V.情報通信(ICT政策)							
	施策	6. ICT分野における国際戦略の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		国内外におけるセミナー・シンポジウム等の開催、官民ミッション団派遣等の実施回数	実績値	件	26	37	38	-	-
			目標値	件	35	35	35	-	-
		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		ICT海外展開の推進の実施回数(モデルシステム(地デジ、ICT防災システム等)の構築・運営等の実施件数)	実績値	件	12	19	10	-	-
			目標値	件	10	10	10	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	官民ミッション、セミナー・シンポジウム、モデルシステムの構築・運営(実証事業)等を実施することにより、我が国ICT企業が海外展開する際に、より一層の事業化・受注等が促進されることとなるため、諸外国への我が国ICT企業の海外展開を支援し、各国の課題解決に貢献することに寄与する。								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	ICT産業は我が国の経済成長を支える重要な産業であり、少子高齢化の進展に伴い国内市場の縮小が見込まれる中、経済成長の持続のためには海外需要の取り入れが重要であることから、ICT産業の国際競争力の強化を図ることは社会ニーズに合致している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	我が国のICT産業の海外展開を推進することは国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	ICT産業は我が国の経済成長を支える重要な産業であり、また、海外需要の取り入れは政府の政策上重要な課題であることから、政策体系の中で優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	実施・請負先の選定においては、一般競争入札方式により透明性・競争性を確保している。一者入札となった案件もあったことから、入札辞退者に対するヒアリングの実施等、競争参加者の掘り起こし等の改善策を講じている。なお、入札辞退者は、体制が整わなかったため入札を辞退したとのことであった。 少額随意契約の場合は複数業者から見積りを取得し、最も経済性に優れた事業者を選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	ICTシステムの海外展開は民間事業者にも裨益することから、実証実験の実施等に当たっては、応分の負担を求めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	価格と品質等の観点から、競争入札により最も優れた提案者を選定していることから、単位当たりコストの水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	実施案件については項目毎の単価や必要性について精査を行い、優先度の高いものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限により、予定していた内容を再度精査する必要が生じたため。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限により事業実施対象国との調整が遅れ、令和2年度内の契約が困難となったため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業の請負に当たっては、事前に複数者から見積りを取得し、コストの削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業実施により事業化した日本企業の受注等件数各年度5件の成果目標を掲げているところ、2年度の実績は3件であるが、今後も、事業化に繋がるように引き続き取組が必要。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	効率的な予算の執行により、各種調査研究や実証事業等について、当初の見込み以上の活動実績を上げることができている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果	我が国が国際的に強みを有する質の高いICTインフラシステムについて、本邦企業の国際展開を円滑に進めるために必要な調査・実証等を実施した。成果実績としては、事業実施により事業化した日本企業の受注等件数各年度5件の成果目標を掲げているところ、令和2年度新たに案件受注等を達成した件数は3件であり、成果目標の達成に向けた取組を一層加速させるため、引き続き、相手国政府に対して我が国ICTインフラシステムの優位性を効果的に働きかけ、実施する必要がある。	
	改善の方向性	案件毎の必要性について精査し、調査内容や実証事業の実施対象国等について、本邦企業の案件獲得に向けて優先度の高いものに限定するなど、引き続き効率的な予算の執行に努める。 また、過年度に実施した案件の実施内容、執行額、成果等をとりまとめ、各案件の進捗管理を行う。 加えて、本事業で実施する案件について、外部有識者による中立・公正な評価・助言等を得ることにより、効果的・効率的な事業実施を図る。	

外部有識者の所見

1. 国費投入の必要性

「地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか」(評価「○」)の説明文が「委ねることができないか」という問に対応していません。国が実施すべき事業である、というのは単に委ねることができないことを言い換えたに過ぎません。国際会議など民ではできない活動は理解できますが、パッケージの中には民間企業の営業努力に任せるべき性格のものがあるのではないかと疑問があります。

また、「政策目的の達成手段としての必要性、優先度」(評価「○」)についても、「政策上重要な課題であることから優先度が高い」という説明で、目的達成手段としてこの事業パッケージの必要性がどれほど高く、優れているものかについては回答できていません。

短文での説明は難しいですが、パッケージを構成する個々の主要手段が目的達成に欠かせないこと、民だけではできないことを簡潔に記述することはできないでしょうか。

2. 確保事業の効率性

競争性確保の評価が「○」で、一般競争入札方式をとっていることと、一者入札案件も改善策を講じていることが記載されていますが、支出上位者のリストでは24案件中19件(24案件の支出額の9割近く)が一者入札になっています。改善努力が競争性向上に反映されているようには見えません。行政事業レビューは政策目的の手段としての事業の生産性(効率性、有効性)を点検し改善することが大きな狙いとなっていますので、改善努力が結果に結びつかない理由を分析して頂きたいです。

近年、予算に占める当初予算の比率が小さく(平成30年度54.0%、令和元年度24.5%、令和2年度23.5%)、補正予算と同じ程度の規模の予算が翌年度に繰り越されています。なぜこのような予算になっているのかも知りたいと思いますが、予算の大部分が補正であることが、効率的な調達に必要な時間の確保、競争性の確保を阻害しているのではないかと懸念されます。

3. 事業の有効性

アウトカムの評価のために、本事業の実施によって日本企業が事業化・受注に成功した案件数という指標を導入されたのは大変よいと思います。ただ、「成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか」について、5件の目標に対し、平成30年度8件、令和元年度4件、令和2年度3件、と明らかな減少が見られるにもかかわらず、評価が「○」になっていることに違和感があります。この成果の低下に対して、「点検結果」では原因分析と思われる記載はなく、引き続き同じ事業を続ける必要があると書かれているようです。「改善の方向性」には優先度の高いもの限定して対象案件を選ぶという趣旨の記述がありますが、優先度の判断をどのように行うかについて、たとえば判断基準設定のための具体的な取り組みを行うなどの説明が欲しいと思います。特に、受注に成功確率が高い案件だけを選ぶと、事業による支援の必要度が低い案件が優先されることが心配です。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善

更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

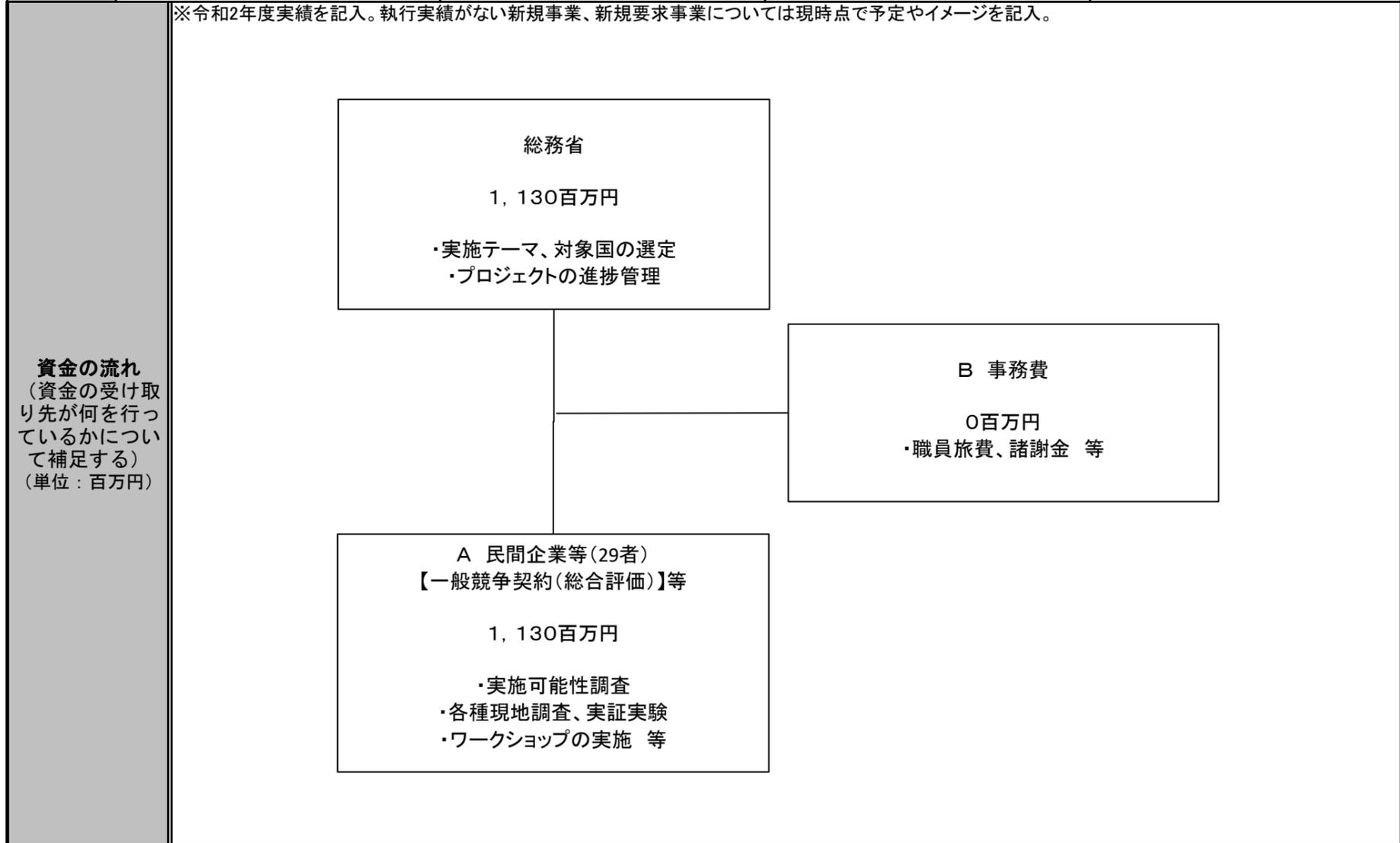
執行等改善

令和3年度執行分について、更なる経費の効率化を図るため、案件の精査・経費の見直し等を引き続き徹底する。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成26年度	新27-0030			
平成27年度	新27-0018			
平成28年度	0129			
平成29年度	0131			
平成30年度	0125			
令和元年度	総務省 - 0139			
令和2年度	総務省 - 0151			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.PwCコンサルティング合同会社			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	調査費	米国政権移行等の国際情勢の変化を踏まえた今後の日米等のデジタル戦略に係る調査研究	34			
	調査費	グリーン社会の実現に向けたデジタル産業の貢献及び我が国企業の取組状況に関する調査研究	25			
	調査費	コロナ時代における我が国デジタルインフラの国際展開に向けた調査研究	25			
調査費	コロナ時代におけるデジタル分野の海外展開市場に関する定量的基礎調査研究	21				
計		105	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	米国政権移行等の国際情勢の変化を踏まえた今後の日米等のデジタル戦略に係る調査研究	34	一般競争契約 (総合評価)	1	98.1%	
2	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	グリーン社会の実現に向けたデジタル産業の貢献及び我が国企業の実績に関する調査研究	25	一般競争契約 (総合評価)	1	99.7%	
3	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	コロナ時代における我が国デジタルインフラの国際展開に向けた調査研究	25	一般競争契約 (総合評価)	1	99.2%	
4	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	コロナ時代におけるデジタル分野の海外展開市場に関する定量的基礎調査研究	21	一般競争契約 (総合評価)	1	98.7%	
5	日本電気株式会社	7010401022916	海外向け実践的サイバー防御演習のオンライン化及び海外向けマルウェア解析・ネットワークフォレンジックのオンライン演習の開発に係る請負	71	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
6	日本電気株式会社	7010401022916	BYODにおける本人認証強化及び本人認証に基づくネットワークアクセスポリシーとの自動連携によるセキュリティ対策ソリューションの適用可能性の調査の請負	29	一般競争契約 (総合評価)	1	99.6%	
7	ソフトバンク	9010401052465	中南米地域における精密(IoT)農業普及に向けた実証の請負	99	一般競争契約 (総合評価)	1	98.9%	
8	パシフィックコンサルタンツ株式会社	8013401001509	車載カメラ・センサデータとAI解析を活用したインシデント検出システム及び情報プラットフォームの実証事業の請負	89	一般競争契約 (総合評価)	1	94.2%	
9	日本工営	2010001016851	アフリカ地域におけるWi-SUN等を活用したアプリケーションの海外展開に関する調査研究の請負	20	一般競争契約 (総合評価)	1	90.4%	
10	日本工営	2010001016851	フィリピンにおけるブロードバンド網整備支援及び国営放送地上デジタル全国網整備支援に関する調査研究の請負	28	一般競争契約 (総合評価)	1	96.1%	
11	日本工営	2010001016851	ローカル5Gを活用したアプリケーションの海外展開に関する調査研究の請負	17	一般競争契約 (総合評価)	1	83.6%	
12	日本工営	2010001016851	ASEAN Smart Cities NetworkにおけるICTソリューションに関する調査	16	一般競争契約 (総合評価)	2	87.2%	
13	野村総合研究所	4010001054032	スマートシティにおける日米モデルのインド太平洋諸国への展開に向けた調査研究の請負	44	一般競争契約 (総合評価)	2	88.3%	
14	野村総合研究所	4010001054032	地方産品の流通における郵便局及びEコマースのマーケットプレイスの役割についての日タイ比較に関する調査研究の請負	22	一般競争契約 (総合評価)	1	72.2%	
15	野村総合研究所	4010001054032	ウズベキスタンにおけるモバイル端末を活用した遠隔医療システムの導入可能性に関する調査研究	13	一般競争契約 (総合評価)	2	92.5%	
16	日本貿易振興機構	2010405003693	アフリカにおける情報通信・郵便分野の情報収集・調査事業の請負	52	一般競争契約 (総合評価)	1	99.9%	
17	日本貿易振興機構	2010405003693	ICTスタートアップの欧米ベンチャー・エコシステム連携強化に関する調査研究の請負	21	一般競争契約 (総合評価)	1	96%	
18	大和総研	5010601035884	ロシア連邦の郵便・郵便局ネットワークを活用した日本商品の販売拡大に向けた輸送方法の高度化等に関する調査研究の請負	32	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	

